

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,906	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	66.82	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口	5,098,979	千円	実収支	赤字	比率	13.7	%
人口	4,551,112	千円	将来	負担	比率	-	%
人口	493,851	千円	市	町	村	類	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
人口	3,045,923	千円	(年	度	毎	H21 - 0 H22 - 0
人口	2,905,716	千円					



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

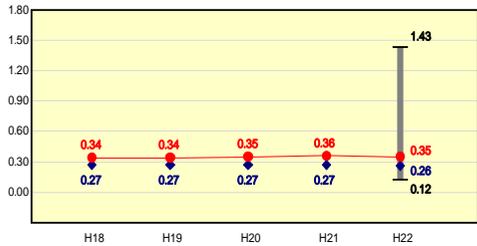
財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 12/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析欄

類似団体平均値より0.09ポイント上回っているが、前年度より0.01ポイント減少している。人口減少に歯止めがかからず、少子高齢化も進んでいることに加え、町内の主産業である農業・観光業が景気低迷等の影響を受けているため、収入増が見込めない状況にある。公有財産の活用・税等収入金の確保に努め、財政基盤の強化に努める。



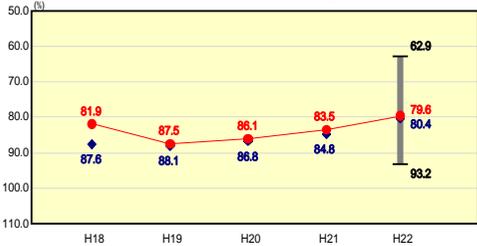
財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.6%]

類似団体内順位 48/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析欄

類似団体平均より0.8ポイント、長野県の平均より3.1ポイント下回っている。平成19年度をピークに数値が改善している。これは、職員数減少による人件費や公債費の減など義務的経費が減少したことによる。少子高齢化による扶助費の増加が見込まれているため、事務事業の見直し、事務の効率化を図り、経常経費の削減に努める。



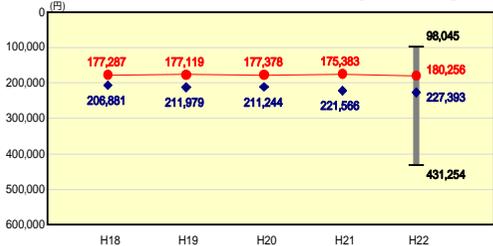
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [180,256円]

類似団体内順位 30/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比べると47,137円下回っているが、長野県平均と比べ55,887円上回っている。昨年と比べ4,873円増加している。今後とも人件費・物件費等歳出削減に努める。



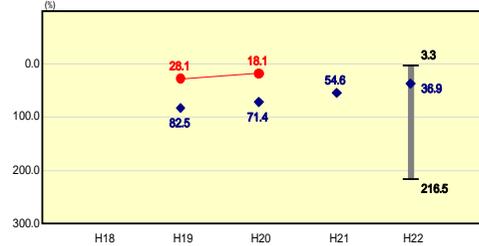
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析欄

平成19年度には28.1であった将来負担比率も、地方債残高や公営企業債等繰入見込額の減少や充て可能基金の積み増しにより、平成21年度から数値なしとなった。今後とも地方債残高の減少や充て可能財源等の確保に努めていく。



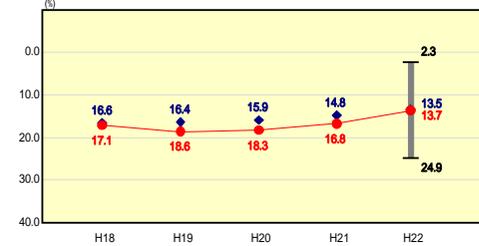
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 61/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄

平成19年度を境に減少が続いている。平成22年度においては類似団体平均を0.2ポイント下回っている。当町は下水道施設整備に伴う借入金が多く、下水道事業への繰出金が実質公債費比率悪化の一因である。平成19年度から実施された公的資金補償金免除繰上償還を活用したことにより、数値は改善傾向にある。今後とも、新規の地方債借入の抑制を行うとともに、実質公債費比率15%以下を目指した財政運営を行っていく。



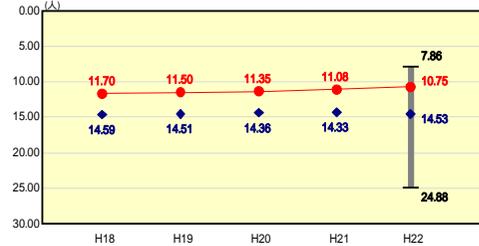
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.75人]

類似団体内順位 20/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析欄

平成15年度から平成19年度まで、退職者不補充(新規採用抑制)が行われていたため、自立計画で目標とされた職員数より減少している。また、近年も退職者より少ない職員数の採用が続いており、あと数年は定年退職者職員が多く、職員数はさらなる減少が続く見込みである。行政の効率化等を進め、行政サービスの低下につながらないよう対策を講じるとともに、引き続き適正な定員管理に努めていく。



給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.8]

類似団体内順位 55/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄

平成18年度は給与削減の影響により90.2となったが、類似団体平均とほぼ同値となっている。平成22年度は類似団体平均より0.1ポイント、全国町村平均より0.5ポイント下回っている。今後とも公務員給与と制度の動向を踏まえ、給与の適正化に努めていく。

